

カーボン・オフセットの取組に対する
第三者認証機関による
認証基準（Ver. 1.0）

平成 21 年 3 月 18 日

環境省

目 次

第1章 認証基準の趣旨と基本的な考え方	1
1. 認証基準を策定する背景	1
2. 認証基準を策定する目的	2
3. 認証基準の位置づけ	2
4. 認証基準の適用範囲	2
5. 認証基準の基本的な考え方	3
(1) 認証要件	3
(2) 認証区分	3
(3) 認証のタイミングと適用される認証要件	6
(4) 認証基準における申請の手続き	8
(5) 認証基準の見直し	8
第2章 カーボン・オフセットの取組に対する第三者認証機関による認証基準 ..	9
(1) 排出量の認識	9
(2) 削減努力の実施	11
(3) オフセットに用いるクレジット調達等	16
(4) 排出量の埋め合わせ	17
(5) 情報提供	19

第1章 認証基準の趣旨と基本的な考え方

1. 認証基準を策定する背景

2008年2月に環境省が作成した「我が国におけるカーボン・オフセットのあり方について（指針）」（以下「環境省指針」という）によると、カーボン・オフセットの取組の意義は、社会を構成する主体が地球温暖化問題を自らの問題として捉え主体的な排出削減努力を促進するとともに、国内外の排出削減・吸収プロジェクトを支援することにある。このようなカーボン・オフセットの取組を推進するに当たっての課題として、環境省指針では以下の点を挙げている。

（カーボン・オフセットの取組に対する認識の向上、取組の促進、市場の育成の必要性）

まず、市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等に対し、広くカーボン・オフセットの取組に関する理解を広めるとともに、その取組を促進する必要がある。

カーボン・オフセットの取組は、欧米では広く実施されているが、我が国においてはまだ緒についたばかりであり、その効果を実現するためには、幅広くカーボン・オフセットの取組の概念やその事例等の情報を幅広く提供するなどし、市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等の認識を高めていく必要がある。

また、カーボン・オフセットの取組を意識した市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等が取り組みやすくするよう、カーボン・オフセットの取組に関する情報の幅広い共有を進めるとともに、カーボン・オフセット関連市場を育成することが必要である。

（カーボン・オフセットの取組に対する信頼性を確保する上での課題）

- ① オフセットの対象となる活動に伴う排出量を一定の精度で算定する必要があること
- ② オフセットに用いられるクレジットを生み出すプロジェクトの排出削減・吸収の確実性・永続性を確保する必要があること
- ③ オフセットに用いられるクレジットのもととなる排出削減・吸収量が正確に算定される必要があること
- ④ オフセットに用いられるクレジットのダブルカウント（同一のクレジットが複数のカーボン・オフセットの取組に用いられること）を回避する必要があること
- ⑤ オフセット・プロバイダーの活動の透明性を確保する必要があること
- ⑥ オフセットが、自ら排出削減を行わないことの正当化に利用されるべきではないとの認識が共有される必要があること

これらの課題への解決策として第三者認証とラベリングの必要性が指摘されており、これに対応するものとしてカーボン・オフセットの取組に対する第三者認証機関による認証基準（以下、認証基準）を策定する。

2. 認証基準を策定する目的

カーボン・オフセットの取組に対する第三者認証機関による認証基準を策定する目的は、カーボン・オフセットの取組に対する認識の向上、取組の促進、及び公正な市場形成に資するため、環境省指針に基づき、さまざまなカーボン・オフセットの取組に関する信頼性を構築することにある。

特に商品・サービスについては消費者保護、その他については投資家等さまざまな利害関係者に対するアピールにおける信頼性付与の観点から、カーボン・オフセットの取組に係る信頼性の構築が求められており、環境省指針、環境省作成「カーボン・オフセットの取組に係る信頼性構築のための情報提供ガイドライン」（以下、情報提供ガイドライン）及びカーボン・オフセットフォーラム（J-COF）作成「カーボン・オフセットの対象活動から生じるGHG排出量の算定方法ガイドライン」（以下、算定方法ガイドライン）に則した認証基準を設けることとする。

これにより、信頼性の高いカーボン・オフセットの取組が普及し、社会全体での排出削減を進展させることを最大の目的とする。

3. 認証基準の位置づけ

本基準は申請者（例えば、カーボン・オフセット型商品の製造者や販売者、カーボン・オフセット型サービスの提供者、カーボン・オフセット型会議・イベントの開催者、カーボン・オフセット型自己活動を行う者などで、カーボン・オフセットの第三者認証及びラベル発行を受けようとする者）が自らの取組を環境省指針に則したカーボン・オフセットとして認証を受けるためにはどのような条件を満たすべきかを示す基準である。

同時に、認証を行う機関が認証を実施したり、その手続きを整備したりするための基準ともなるものである。

4. 認証基準の適用範囲

環境省指針ではカーボン・オフセットの取組の主な類型として、市場を通じて広く第三者に流通するクレジットを活用したカーボン・オフセット（市場流通型）の取組及び市場を通さずに特定者間のみで実施されるカーボン・オフセット（特定者間完結型）の取組の2つに大別している。本基準はこのうち、「カーボン・オフセットの取組に対する信頼性を構築することが特に重要である」とされた市場流通型の取組（市場を通じて広く第三者に流通するクレジットを温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクト実施者から直接購入する取組を含む）を対象とする。

また、原則として申請者が自らの取組を環境省指針に則したカーボン・オフセ

ットとして認証を受ける場合を適用範囲とするが、カーボン・オフセットの取組のうち一部を第三者に委託等している場合でも認証対象とする。

5. 認証基準の基本的な考え方

(1) 認証要件

カーボン・オフセットの取組は、環境省指針1(1)において、以下のように定義されている。

「市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等の社会の構成員が、自らの温室効果ガスの排出量を認識し①、主体的にこれを削減する努力を行うとともに②、削減が困難な部分の排出量について、クレジットを購入すること又は他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施すること等により③、その排出量の全部又は一部を埋め合わせる④をいう。」

この定義に基づき、カーボン・オフセットの取組に対する認証要件は大まかに4点あると整理できる。これに加え、別途策定された「情報提供ガイドライン」におけるカーボン・オフセットの取組に係る情報提供⑤を加え、5つの要件に基づいて認証基準を策定する。

以上を踏まえ、カーボン・オフセットの取組に対する認証要件を以下のように設定する。

<カーボン・オフセットの取組に対する認証要件>

- ① 排出量の認識
- ② 削減努力の実施
- ③ オフセットに用いるクレジット調達等
- ④ 排出量の埋め合わせ
- ⑤ 情報提供

(2) 認証区分

環境省指針では、市場を通じて広く第三者に流通するクレジットを活用したカーボン・オフセット（市場流通型）の取組を次の3つに分類している。

①. 商品使用・サービス利用オフセット

市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等が商品を生産・使用・廃棄したり、サービスを利用したりする際に排出される温室効果ガス排出量について、当該

商品・サービスと併せてクレジットを購入することでオフセットするもの。

②. 会議・イベント開催オフセット

国際会議やコンサート、スポーツ大会等の開催に伴って排出される温室効果ガス排出量をオフセットするもの。

③. 自己活動オフセット

市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等が、自らの活動に伴って排出される温室効果ガス排出量をオフセットするもの。

上記の分類によらず原則として必要な条件は同一であるが、一部排出量の認識や削減努力の方法において上記の分類による違いが生じるため、これらの取組の類型に応じた認証基準を設ける。

また、クレジット付き商品・サービスの中には、当該商品・サービス等とは直接関係のない、消費者の日常生活などに伴う排出量をオフセットすることを目的としているものがある。例えば、消費者一人あたり1日1kgの排出量オフセットを謳い、缶入飲料1本につきクレジット1kgが付いている商品などが当てはまる。

このようなカーボン・オフセットの取組については、消費者の視点からは自己活動オフセットとみなしうる*が、不特定多数の消費者が関与すること、商品・サービス等の販売者、提供者等が認証申請を行うと考えられること、及び「排出量の認識」の捉え方が他の分類と異なることから、自己活動オフセット支援（商品・サービスを介し、消費者の日常生活等に伴う排出量のオフセットを支援するもの）として別途認証基準を設けることとする。

* 消費者が日常生活に伴う排出量を自己活動オフセットするのを支援していると考えれば、広い意味でのカーボン・オフセットに関する取組とみなすことができる。その際、申請者が、オフセットの対象となりうる活動内容及びその排出量を消費者向けにウェブサイト等で情報発信する形態が考えられる。

以上より、カーボン・オフセットの取組を以下の4つに分類して認証基準を設けることとする。

- I-1 商品使用・サービス利用オフセット**
- I-2 会議・イベント開催オフセット**
- I-3 自己活動オフセット
- II 自己活動オフセット支援

** 商品・サービスについては、製造・販売業者、流通業者ともに申請者となりうるため、双方のどちらの立場から申請が出された場合でも申請を受け付けることとする。カ

ーボン・オフセットを行ったと主張できる者については、申請時に、製造・販売業者、流通業者、消費者のいずれかに設定し、適切に情報提供を行うこととする。会議・イベントについても、カーボン・オフセットを行ったと主張できる者については、申請時に、開催者、参加者のいずれかに設定し、適切に情報提供を行うこととする。複数の者がカーボン・オフセットを行ったと主張できる場合には、その旨情報提供を行うこととする。

<各分類における想定事例>

以下に認証の各分類に対応する代表的な想定事例を挙げる。なお、申請可能な事例はここに挙げられているものには限定されない。

I-1 商品使用・サービス利用オフセット

①カーボン・オフセット飲料

【製造業者が申請】

製造する飲料の製造時の CO2 排出量（工場内における当該製品に係る電力使用）をオフセットする。

【流通業者が申請】

販売する飲料の調達物流時の CO2 排出量（トラックにおける当該製品に係る燃料使用）をオフセットする。

②カーボン・オフセット自動車

【製造業者が申請】

製造する自動車の製造時の CO2 排出量（工場内における当該製品に係る電力・燃料使用）をオフセットする。

【リース会社が申請】

顧客にリースした自動車の使用時の年間 CO2 排出量（自動車における年間の燃料使用）をオフセットする。

I-2 会議・イベント開催オフセット

③カーボン・オフセット型会議・イベント

【会議・イベント主催者が申請】

主催する会議・イベントにおける CO2 排出量（会場の電力使用）をオフセットし、ウェブサイトにて公表する。

I-3 自己活動オフセット

④ 自社内環境取組

【取組の実施者が申請】

省エネ型蛍光灯への切り替えや冷暖房の温度調節などにより CO₂ 排出削減努力を実施し 2008 年の CO₂ 排出量を削減した上で、これらの削減努力によっても削減が困難な排出量（本社ビルでの年間の電力、ガス、水道使用量、廃棄物処理に伴う CO₂ 排出量）をオフセットする。

II 自己活動オフセット支援

⑤ クレジット付き飲料

【製造業者、卸売業者、小売業者が申請】

飲料 1 本につきクレジット 1 kg が付いている商品を販売し、消費者一人あたり 1 kg の CO₂ 排出量をオフセットする。

(3) 認証のタイミングと適用される認証要件

カーボン・オフセットの取組は、排出量の埋め合わせが完了した段階で最終的には確認が可能となるものであるが、例えば商品・サービス提供を行うことを考えた場合、商品・サービス提供時にオフセット商品・サービスであることを対外的に示すことができなければ訴求力が弱く、消費者の選択に寄与するものとはならない。このため、オフセットを予定している事前段階でも認証することとする。ここで、事前とは、商品・サービスの場合にはそれらの提供前、会議・イベントの場合には開催前、自己活動の場合にはその実施前のことを意味している。

申請者が事前認証を希望する場合における、事前認証時及び事後確認時に適用される認証要件を表 1 に示す。

表 1 事前認証時及び事後確認時に適用される認証要件

時期 認証要件	事前認証時	事後確認時
① 排出量の認識	○ (商品製造*：実績、 上記以外：推計)	○ (商品使用・サービス利用：推計、 上記以外：実績)
② 削減努力の実施	○ (商品製造*：実績、 上記以外：計画)	○ (商品使用・サービス利用：計画、 上記以外：実績)
③ オフセットに用いるク レジット調達等	○	
④ 排出量の埋め合わせ	○ (計画)	○ (実績)
⑤ 情報提供	○ (計画)	○ (実績)

* 既に販売している商品であって製造時の排出量が実績として把握できるもの

申請者が事前に認証を受けない場合に適用される認証要件を表 2 に示す。

表 2 事後認証時に適用される認証要件

時期 認証要件	事後認証
① 排出量の認識	○ (商品使用・サービス利用：推計、 上記以外：実績)
② 削減努力の実施	○ (商品使用・サービス利用：計画、 上記以外：実績)
③ オフセットに用いるク レジット調達等	○
④ 排出量の埋め合わせ	○
⑤ 情報提供	○ (実績)

また、継続的に提供される商品・サービスの場合、販売計画に基づき認証の有効期間を定め、定期的に更新審査を行い認証基準の適合性を確認する。

(4) 認証基準における申請の手続き

本認証基準に基づく認証のための申請手続きにおいては、申請者自身のほか、申請者が事務代行を委託した第三者も申請を行うことができるものとする。

(5) 認証基準の見直し

本認証基準は、カーボン・オフセット認証制度開始当初の目標である、カーボン・オフセットの取組としてふさわしいものを広く認証し、これをもって普及を図ることを前提として策定されている。このため、現段階の基準としてはカーボン・オフセットの取組の現状を踏まえ幅広い形態を認めている。

しかしながら、今後、カーボン・オフセットの取組が広く普及した場合、段階的に取組の質等を向上（算定範囲の明確化、算定方法の高度化、削減努力の強化、無効化までの期間短縮等）させるため、基準は随時見直すこととする。

また、基準の見直しが行われた際には、既存の認証対象についても定期的な更新審査の際に新しい基準を適用して適合性を判断することとする。

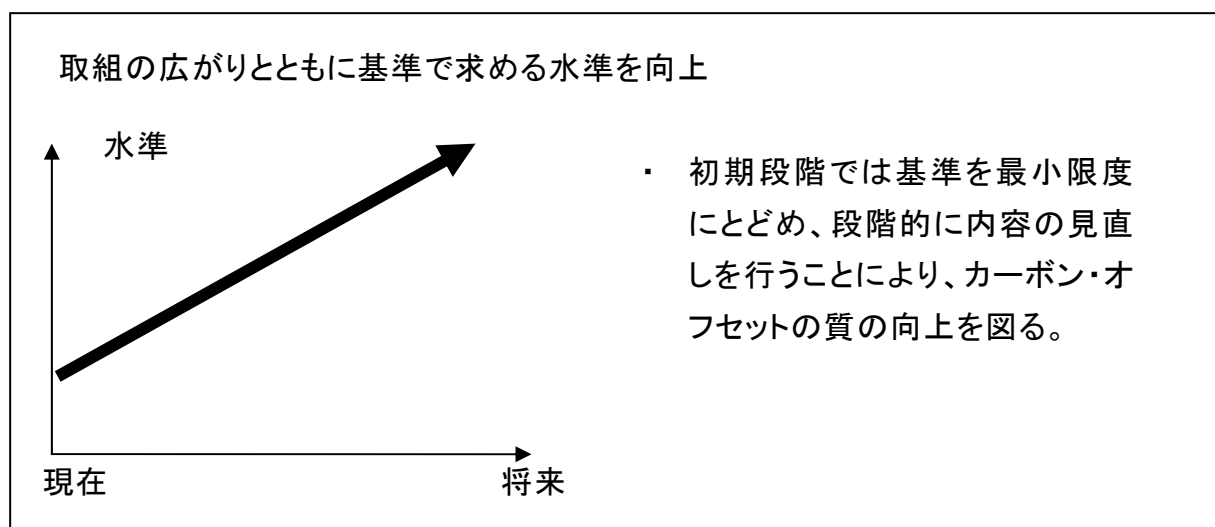


図 1 認証基準の見直しの方向性

第2章 カーボン・オフセットの取組に対する第三者認証機関による認証基準

本章では、第1章5（1）で記述した認証要件ごとに、カーボン・オフセットの取組に対する第三者認証機関による認証基準を示す。第1章5（2）で記述した認証区分に応じた差異があるものの基本的には同様の基準となるため、各要件の基本となる基準の内容を示すとともに、認証区分に応じた差異を補足して示すこととする。

（1）排出量の認識

カーボン・オフセットの取組として認証するに当たっては、「自らのオフセットの対象となる排出量を認識すること」が認証の判断基準となる。具体的には、オフセットの対象とすると自ら設定した活動の範囲（バウンダリ）についての排出量となっているか、算定の考え方・算定方法が妥当であるか、が認証基準となる。排出量の認識に関する認証基準は以下のとおり。なお、ここで確認するのは算定結果の正確性ではなく、算定の考え方の妥当性である。

<認証基準>

① 算定範囲（バウンダリ）

算定範囲（バウンダリ）について、対象活動に関わりがある範囲の全部又は一部の排出をオフセットの対象として設定しており、その設定された範囲（バウンダリ）の全ての主要な排出源を特定し、算定対象として抽出していること。

（対象活動は、Ⅰ－1においては商品・サービスの製造・使用等、Ⅰ－2においては会議・イベントの開催、Ⅰ－3においては自己活動、Ⅱにおいては消費者の日常生活等とする）

② 排出量の算定方法

排出量の算定方法について以下の事項を満たしていること。

- ・ 算定方法ガイドラインにて求められる算定レベルを満たしていること。
 - ※ 区分Ⅰ－1～3については原則としてレベル2*以上の算定、区分Ⅱについては、原則としてレベル1**以上の算定が求められる。
 - * 活動量はGHG算定対象の活動に固有のデータを用い、排出係数は標準値を用いて計算するもの
 - ** 活動量及び排出係数の両方について、標準値を用いて計算するもの
 - ※ ただし、必ずしもレベル2以上の算定ができない、あるいはレベル2以上を求める必要性がないケースにおいて、一部レベル1を適用している理由が妥当で

あると判断される場合は、この限りではない。

- ・ 算定方法ガイドラインで示される算定式またはそれと同等以上の合理性を有する算定式を用いていること。

※ 少なくとも地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度等の広く一般的に認められる考え方に沿ったものであること。

- ・ 算定方法、各種データの収集方法等が文書で記録されており、妥当性が検証できること。

- ・ 排出係数と活動量の信頼性が担保できること。

※ 排出係数については、標準値を採用している場合には一般的に認められている値であり、当該排出活動の排出係数の代表値として適切であること。また活動量については、データの管理方法や測定方法が一定の精度を確保する上で必要な方法に沿っていること。事前認証時における既存の商品に対する商品製造時の排出量以外及び事後確認時・事後認証時における商品使用・サービス利用時の排出量については、推計値で可とする。

- ・ 採用したデータ、算定方法に基づき過小とならないよう正しい算定がなされていること。

③オフセット量の設定

①、②に基づき算定した排出量の全部又は一部としてオフセット量を設定すること。一部の場合には、排出量に対して定率又は定量で設定すること。

※ ここで算定する排出量は、区分Ⅰ－Ⅰ及び区分Ⅱにおいては商品・サービスの販売計画に照らして把握した量とし、計画期間は1年以内を目安とする。

※ 排出量全部または排出量に対して定率のオフセット量を設定する場合、排出量が計画段階と実績で異なる場合には、事後的にオフセット量も修正する必要がある。

※認証基準の補足

本認証基準は、今後の算定方法ガイドラインの拡充に伴い、見直しの検討対象とする。

○認証区分ごとの補足事項

Ⅱ．自己活動オフセット支援（認証区分Ⅱ）

< 認証基準 >

④算定範囲及び算定排出量についての情報提供

ウェブサイト等を用いて消費者が容易にアクセスできる方法でオフセット

の対象となる活動内容（選択式でも可とする）とその排出量をわかりやすく示すこと。

（２）削減努力の実施

カーボン・オフセットの取組として認証するに当たっては、自ら認識した温室効果ガスの排出量に対し、「主体的にこれを削減する努力を行うこと」が認証の判断基準となる。削減努力の実施に関する認証基準は以下のとおり。

< 認証基準 >

① 申請者自身の排出量の削減取組

■ 既存の法的枠組での取組状況（法令遵守）

地球温暖化対策推進法、エネルギーの使用の合理化に関する法律、自治体が制定する地球温暖化対策に関する条例*で求められている取組が遵守されていることについて、以下の点を満たしていること。

- ・ 地球温暖化対策推進法の算定・報告・公表制度に基づく排出量の報告を適切に行い、罰則の対象となっていないこと。
- ・ エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく義務が適切に履行されており、氏名公表、命令、罰則の対象となっていないこと。
- ・ 申請者が持つ全ての事業所において、自治体が制定する地球温暖化対策に関する条例*に基づく義務が適切に履行されており、氏名公表、罰則の対象となっていないこと。

※ 自治体により名称や制度の内容が異なるが、ここでは事業者に対して温暖化対策の推進のため計画の策定、実施状況の報告を求める制度を指す。

○ 認証区分ごとの補足事項

I-1. 商品使用・サービス利用オフセット（認証区分 I-1）

② 商品・サービスに係る排出量の削減取組

■ 対象活動における削減取組

以下の基準を満たしていること。

- ・ （１）①において示した対象活動において、排出量の削減効果がある何らかの取組を実施していること。

※ 事前認証時における商品製造以外、及び事後確認時・事後認証時における商品使用・サービス利用については、取組の計画を示すことで可とする。

■製品の使用時の環境性能

以下の基準を満たしていること。

- ・ 自動車、冷蔵庫、ルーター等、エネルギーの使用の合理化に関する法律のトップランナー基準にて一定の省エネ性能の達成が義務付けられている機器については、その機器単独で同法に基づく要件を達成していること。
 - ※ トップランナー基準においては同一区分内での加重平均（一部の機器は加重調和平均）が目標基準値に達成していることが要件となるが、ここでは認証対象となる機器そのものが目標基準値を達成していることを要件とする。
- ・ 省エネ性能等、商品特性が排出量削減と密接に関わりのある機器について、その商品特性において景品表示法違反の排除命令を受けていないこと。
- ・ 上記以外の機器については、本事項は認証基準を構成する要素としない。

③ 消費者に対する排出量の削減努力の促進に関する取組

■消費者への情報提供

以下の基準を満たしていること。

- ・ 情報提供ガイドラインに沿った情報提供となっていること（（５）情報提供参照）。
- ・ 提供している情報が消費者の削減努力を促すものとして適切であること（（５）情報提供参照）。

※認証基準の補足

カーボン・オフセット型商品・サービスを製造・販売する者は、当該商品・サービスに係る部分に限らず自ら削減取組を行っていることを要件とすることが望ましいが、認証制度開始当初の段階では、必要最小限の要件として既存の法的枠組での取組状況（法令遵守）を中心に認証基準とする。

なお、今後の基準の見直しの中で将来的には次のような指標を認証基準に追加することも検討の対象とする。

表3 削減努力の認証基準として検討する指標の例

削減努力を評価する観点	削減努力の認証基準として検討する指標
①申請者自身の排出量の削減取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>既存の法的枠組での取組状況（法令遵守の確認）</u> ・ ISO14001 の取得等 EMS の確立や削減計画の有無等 ・ 削減取組の自己宣言の有無とその内容 ・ カーボン・オフセットの取組の種類別の削減取組（チェックリストによる評価） ・ ベンチマーク指標
②商品・サービスに係る排出量の削減取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>製品の使用時の環境性能</u> ・ 削減取組の実施状況 ・ 自らの責任範囲（運営する工場、荷主となる物流等）内での環境負荷の水準 ・ カーボン・フットプリントの数値
③商品・サービスを利用する消費者に対する排出量の削減努力の促進に関する取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>消費者の削減努力の促進のための情報提供（自動車であればエコドライブの奨励等）</u> ・ 消費者の削減努力を促進する措置の提供（自動車であれば燃費計の搭載等）

※下線は、初期段階において認証基準を構成する要素

I-2. 会議・イベント開催オフセット（認証区分 I-2）

② 対象活動に係る排出量の削減取組

■対象活動における削減取組

以下の基準を満たしていること。

- ・ （1）①において示した対象活動において、排出量の削減効果がある何らかの取組を実施していること。

※ 事前認証時については、取組の計画を示すことで可とする。

③ 会議・イベントの参加者に対する排出量の削減努力の促進に関する取組

■参加者への情報提供

以下の基準を満たしていること。

- ・ 情報提供ガイドラインに沿った必要項目を情報提供していること（(5) 情報提供 参照）。

- ・ 提供している情報が参加者の削減努力を促すものとして適切であること
（（５）情報提供 参照）。

※認証基準の補足

カーボン・オフセット型会議・イベントを開催する者は、当該会議・イベントに係る部分に限らず自ら削減取組を行っていることを要件とすることが望ましいが、認証制度開始当初の段階では必要最小限の要件として既存の法的枠組での取組状況（法令遵守）を中心に認証基準とする。

I-3. 自己活動オフセット（認証区分 I-3）

① 申請者自身の排出量の削減取組

■取組体制の整備状況

以下の環境マネジメントシステムに関する認証を取得していること。

- ・ ISO14001
- ・ エコアクション 21
- ・ エコステージ
- ・ KES（環境マネジメントシステム・スタンダード）
- ・ グリーン経営認証

また、上記の認証を取得していない場合、それと同等の環境マネジメントシステムを構築していること。

■対象活動範囲外における削減取組の実施

以下の基準を満たしていること。

- ・ （１）①において示した対象活動における削減取組以外に、排出量の削減効果がある何らかの取組を実施していること。

※「■取組体制の整備状況」と「■削減取組の実施」は、いずれかの要件を満たしていること。ただし、主要な自己活動を広く対象活動としている場合は、これらの要件を満たさなくともよい。

※認証基準の補足

カーボン・オフセット型自己活動の場合には活動自体が申請者自身のアピールを目的としているためオフセット対象となる一部の活動のみを取り出して十分かどうかを判断することはできない。このため、①として申請者自身がもともと十分な削減取組を遂行しているの

かどうかを認証基準とする。

② 対象活動に係る排出量の削減取組

■ 対象活動における削減取組

以下の基準を満たしていること。

- ・ (1) ①において示した対象活動において、排出量の削減効果がある何らかの取組を実施していること。

※ 事前認証時については、取組の計画を示すことで可とする。

II. 自己活動オフセット支援（認証区分II）

③ 消費者に対する排出量の削減努力の促進に関する取組

■ 消費者への情報提供

以下の基準を満たしていること。

- ・ 情報提供ガイドラインに沿った情報提供となっていること（(5) 情報提供参照）。
- ・ 提供している情報が消費者の削減努力を促すものとして適切であること（(5) 情報提供参照）。

※ 認証基準の補足

自己活動オフセット支援型商品・サービスを製造・販売する者は、当該商品・サービスに係る部分を含め、自ら削減取組を行っていることを要件とすることが望ましいが、認証制度開始当初の段階では、必要最小限の要件として既存の法的枠組での取組状況（法令遵守）を中心に認証基準とする。

なお、今後の基準の見直しの中で将来的には次のような指標を認証基準に追加することも検討の対象とする。

表3 削減努力の認証基準として検討する指標の例

削減努力を評価する観点	削減努力の認証基準として検討する指標
①申請者自身の排出量の削減取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>既存の法的枠組での取組状況（法令遵守の確認）</u> ・ ISO14001 の取得等 EMS の確立や削減計画の有無等 ・ 削減取組の自己宣言の有無とその内容 ・ カーボン・オフセットの取組の種類別の削減取組（チェックリストによる評価） ・ ベンチマーク指標
②商品・サービスに係る排出量の削減取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製品の使用時の環境性能 ・ 削減取組の実施状況 ・ 自らの責任範囲（運営する工場、荷主となる物流等）内での環境負荷の水準 ・ カーボン・フットプリントの数値
③商品・サービスを利用する消費者に対する排出量の削減努力の促進に関する取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>消費者の削減努力の促進のための情報提供</u> ・ 消費者の削減努力を促進する措置の提供

※下線は、初期段階において認証基準を構成する要素

（3）オフセットに用いるクレジット調達等

カーボン・オフセットの取組として認証するに当たっては、「オフセットに用いるクレジットの調達等が確実に実施されること」が認証の判断基準となる。具体的には、クレジットの種類とクレジットの調達に係る契約が認証基準となる。オフセットに用いるクレジット調達等に関する認証基準は以下のとおり。

なお、本来的には、（3）オフセットに用いるクレジット調達等と後述する（4）排出量の埋め合わせの双方を満たすことで初めてカーボン・オフセットの要件が満たされることとなるが、例えば商品・サービス提供を行うことを考えた場合、商品・サービス提供時にオフセット商品・サービスであることを対外的に示すことができなければ訴求力が弱く、消費者の選択に寄与するものとならないため、クレジット調達段階にて事前認証できることとする。クレジットの無効化後に（4）排出量の埋め合わせについて確認することとするため、事前段階ではあく

までもクレジットの調達等に限定する。なお事後認証を行う場合には、本要件についても事後的に確認する。

< 認証基準 >

① クレジットの種類

以下の基準を満たすクレジットであること。

- ・ 京都メカニズムクレジット (AAU, ERU, CER, RMU) (国内で発行される AAU 及び RMU を除く)
- ・ オフセット・クレジット (J-VER)
- ・ 自主参加型国内排出量取引制度 (JVETS) の排出枠 (JPA) であること。その他上記と同等の信頼性を確保する基準を持つクレジット等

② クレジットの調達に係る契約

以下の基準を満たしていること。

- ・ 申請者が以下のような内容が明確となったクレジットの調達に係る契約を締結していること。
 - ▶ 情報提供で示されたクレジットの種類が指定されていること
 - ▶ オフセット量に見合ったクレジットの量を確保していること
 - ▶ クレジットの受け渡しの時期がクレジットの無効化のタイミングに沿っていること

※認証基準の補足

本認証基準では、(3) オフセットに用いるクレジット調達等については、「クレジットの種類」と「クレジットの調達に係る契約」の2つを定めている。事前にクレジットを保有しているかどうか、調達済であるかどうか、未保有である場合、調達のための資金手当があるかどうか等は認証の判断基準ではないため、実際にクレジットが調達、無効化されるかどうかは事前の段階では不確定となる。ただし、後述する(4) 排出量の埋め合わせにおいて埋め合わせを事後確認することとなるため、(4) の認証基準を満たすことで、上述のクレジットの調達リスクについては最終的に確認することが可能となる。

(4) 排出量の埋め合わせ

カーボン・オフセットの取組として認証するに当たっては、「排出量が適切に埋め合わせられること」が認証の判断基準となる。具体的には、排出量とオフセッ

トの対応関係、オフセット量と調達したクレジットの対応付け、クレジットの無効化が認証基準となる。排出量の埋め合わせに関する認証基準は以下のとおり。本要件は事前段階では下記②と③について計画を確認し、最終的にはクレジットの無効化後に下記①～③の実績を確認するものである。

< 認証基準 >

① 排出量とオフセット量の対応関係が適切であること。

以下の点を満たしていること。

- ・ (1) 排出量の認識にて算定した排出量(実績を踏まえて確定した値)とオフセット量が対応していること。

② オフセット量と調達したクレジットとの対応付けが適切であること。

以下の点を満たしていること。

- ・ プロジェクトから発行されたクレジットのうち、オフセットに用いたクレジットとオフセット量が対応していること。このため、クレジットと用途の対応関係が以下のような事項を含む帳簿で管理され、その運用状況が調達記録の経理データ等と照合可能となっており運用方法が適切であることを証明できること。
 - クレジットの種類、その制度で指定されているシリアルナンバー、数量、プロジェクトの種類、プロジェクトの実施国
 - クレジットを管理する口座：保有、償却、取消、これらのステータス変更の日付
 - クレジットの用途：自社の目標達成か、カーボン・オフセットか。後者の場合、対象商品・サービス、数量、製造番号、使用時期、使用した制度
 - 帳簿の管理者、点検記録
- ・ 予め指定したクレジットとは別のクレジットをオフセットに用いた場合は、以下の基準点を満たしていること。
 - クレジットの種類が同一であること
 - オフセットに用いたクレジット/プロジェクト情報について情報提供ガイドラインにて示された事項について情報提供していること(事前に情報提供した内容を事後的に適切に修正していること)。

③ クレジットの無効化の方法が適切であること。

- ・ 無効化の方法が適切であること。具体的には、活動の実施後^{*1}1年以内に他の対象活動のオフセットに用いられていないクレジット^{*2}が償却又は取

消^{※3}されていること。

※1 「活動の実施後」とは、区分Ⅰ－1及びⅡにおいては、「販売計画に基づく消費者への商品・サービスの提供開始後」、区分Ⅰ－2においては「会議・イベントの実施後」、区分Ⅰ－3においては「自己活動の実施後」を指す。

※2 無効化しているクレジットを異なる排出量をオフセットするために用いることは不適切であるため、オフセット対象ごとに使用量と調達量がバランスしているかも補足的な要件となる。なお、1 t単位で得られるクレジットを細分化してそれぞれ別のオフセット対象に割り当てることは妨げないが、この場合も割り当てた量とオフセット量が対応していること（二重使用がなされていないこと）。

※3 国際航空、国際船舶輸送に伴う排出量のオフセット等、我が国の温室効果ガス排出量として計上されておらず償却による無効化が不相当であると考えられる場合には、クレジットが取消されていること。

※認証基準の補足

クレジットの管理については、同一の業者（オフセット・プロバイダー等）が複数のカーボン・オフセットの取組に関与している場合が少なくないため、一定の条件のもと、オフセット・プロバイダーのクレジット管理方法を定期的に確認する仕組みを用意・活用することによって本認証基準の審査作業を軽減させることができる。

（5）情報提供

カーボン・オフセットの取組として認証するに当たっては、「カーボン・オフセットの取組に関して適切な情報提供が行われていること」が認証の判断基準となる。具体的には、情報提供ガイドラインに則った情報提供を行うことが認証基準となる。情報提供に関する認証基準は以下のとおり。

<認証基準>

① 情報提供ガイドラインに則った情報提供

情報提供ガイドラインの対象オフセットの情報提供事項一覧にて示されている以下の事項について全て記載していること。

- ・ ● 関連法令に配慮して記載すべき事項
- ・ ◎ 環境省指針等に基づき記載されることが望ましい事項

また、情報提供ガイドラインの望ましい記載例に即した記載となっていること。

※ 「対象オフセット」とは、区分Ⅰ－１及び区分Ⅱにおいては「商品使用・サービス利用オフセット」、区分Ⅰ－２においては「会議・イベント開催オフセット」、区分Ⅰ－３においては「自己活動オフセット」を指す。

② 情報提供の内容

以下の基準を満たしていること。

- ・ 対象オフセットの内容と情報提供内容とが一致していること。
- ・ 提供された情報が相互に一貫しており矛盾がないこと。

※認証基準の補足

①に関して、「○ これらに該当しないが任意で記載されることが望ましい事項」は満たしていることが望ましいが、認証基準には含めない。

特に区分Ⅱについては、情報提供ガイドラインに沿って、オフセット対象者及びその対象活動に関する情報を確実に提供することが求められる。

本認証基準は、今後の「情報提供ガイドライン」の更新に伴い、見直しの検討対象とする。

○認証区分ごとの補足事項

Ⅰ－１．商品使用・サービス利用オフセット（認証区分Ⅰ－１）

<認証基準>

③カーボン・オフセットを行ったと主張できる主体の特定及びその情報提供

以下の基準を満たしていること。

- ・ カーボン・オフセットを行ったと主張できる主体を明確に特定すること^{※1}。
- ・ また、特定した主体について情報提供すること^{※2}。

※1 同一のクレジットの使用に対しては単独の主体を特定すること。

※2 複数の主体がカーボン・オフセットを行ったと主張できる場合は、その旨情報提供を行うこと。

Ⅰ－２．会議・イベント開催オフセット（認証区分Ⅰ－２）

<認証基準>

Ⅰ－１．商品使用・サービス利用オフセットにおける認証基準③と同様とする。

<付表>

認証要件	基準内容	共通	I-1	I-2	I-3	II
排出量の 認識	算定範囲（バウンダリ）	○				
	排出量の 算定方法	算定レベル	○			
		算定式	○			
		算定方法、各種データの収集方法等の記録、妥当性の検証	○			
		排出係数と活動量の信頼性	○			
		採用したデータ、算定方法に基づく正しい算定	○			
		オフセット量の設定	○			
		算定範囲、算定排出量についての情報提供	※			
削減努力の 実施	申請者自身の排出量の削減取組	○			●	
	対象活動に係る排出量の削減取組		○	○	○	
	消費者に対する排出量の削減努力の促進に関する取組		○	○		○
オフセット に用いるク レジット調 達等	クレジットの種類	○				
	クレジットの調達に係る契約	○				
排出量の埋 め合わせ	排出量とオフセット量の対応	○				
	オフセット量と調達したクレジットとの対応	○				
	クレジットの無効化の方法	○				
情報提供	情報提供ガイドラインに則った情報提供	○				
	情報提供の内容	○				
	カーボン・オフセットを行ったと主張できる主体の特定及びその情報提供		○	○		

I-1：商品使用・サービス利用オフセット

I-2：会議・イベント開催オフセット

I-3：自己活動オフセット

II：自己活動オフセット支援

○：認証基準の設定あり

●：共通の認証基準に対して追加項目あり

※：算定範囲、算定排出量についての情報提供は「情報提供ガイドラインに則った情報提供」において求められている。

用語	解説
ISO14001	1996年に発行された、組織活動、製品及びサービスの環境負荷の低減といった環境パフォーマンスの改善を実施する仕組みが継続的に運用されるシステム（環境マネジメントシステム）を構築するために要求される規格のことをいう。
エコアクション 21	広範な中小企業、学校、公共機関などに対して、「環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築・運用・維持し、環境への目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告する」ための方法として、環境省が策定したエコアクション 21 ガイドラインに基づく、事業者のための認証・登録制度のことをいう。
エコステージ	有限責任中間法人エコステージ協会が制定、認証を行う第三者認証の環境マネジメントシステムのことをいう。環境マネジメントシステムの国際規格である ISO14001 の意図を踏まえつつ、現状の経営システムを基盤として、そこに「環境」という視点を導入することで「経営とリンクした環境マネジメントシステム」へ進化させようとする新しい環境経営評価・支援システムである。
オフセット・プロバイダー	カーボン・オフセットを行う際に、必要なクレジットを提供する事業者。市民向けの大半はインターネットを通じた販売が大半だが、事業者向けの場合は、相対取引での契約となる。クレジット提供のほかにも、カーボン・オフセットのコンサルティング支援する事業者も多い。
温室効果ガス	気候変動枠組条約に規定された、地球の大気に蓄積されると気候変動をもたらす物質。二酸化炭素（CO ₂ ）、メタン（CH ₄ ）、亜酸化窒素（一酸化二窒素／N ₂ O）、ハイドロフルオロカーボン（HFCs）、パーフルオロカーボン（PFCs）及び六フッ化硫黄（SF ₆ ）の6つを指す。

用 語	解 説
カーボン・オフセット	<p>まず自身の排出量を認識（見える化）し、削減努力を行い、どうしても削減できない排出量を、他の場所での排出削減・吸収量（クレジット）で、その全部又は一部を埋め合わせる（オフセットする）ことをいう。例えば、ある事業者のビルの排出量を見える化し、省エネなどの削減努力を実施できる部分については事業者が取り組むことができるが、すべての事業活動を止めて電気を使わないわけにはいかない。このため、どうしても削減できない事業活動をオフセットするために、例えば海外で実施された排出削減プロジェクトで埋め合わせる仕組みをカーボン・オフセットという。</p> <p>よって、例えばある工場での排出削減量をクレジットとして発行し、同じ事業所のオフセットに用いることは、カーボン・オフセットではなく単なる削減努力でありこの仕組みに当てはまらない。</p>
カーボン・オフセットの類型	<p>環境省指針では、カーボン・オフセットを①カーボン・オフセット型の商品・サービス、②カーボン・オフセット型の会議・イベント、③自己活動オフセットに類型化している。①は、クレジット付きの商品・サービスを指す。②は、国際会議やスポーツ大会など、開催に伴う温室効果ガスの排出を埋め合わせるものをいう。③は、家庭の電気・ガスの使用量のオフセットや、企業の本社ビルの電力使用等をオフセットするものなどをいう。</p>
カーボン・フットプリント	<p>商品の製造や食品の生産から輸送、廃棄に至る過程や、サービスの利用に伴って排出される温室効果ガス排出量を表示するものをいう。</p>

用 語	解 説
<p>京都クレジット （京都メカニズムクレジットともいう）</p>	<p>京都議定書に定められる手続に基づいて発行されるクレジットをいう。この京都メカニズムクレジットは、京都議定書に基づく削減目標達成のために使われるものであり、①各国に割り当てられるクレジット(Assigned Amount Unit, AAU) ②共同実施(Joint Implementation,JI)プロジェクトにより発行されるクレジット(Emission Reduction Unit, ERU) ③クリーン開発メカニズム(Clean Development Mechanism,CDM)プロジェクトにより発行されるクレジット(Certified Emission Reduction, CER) ④国内吸収源活動によって発行されるクレジット(Removal Unit, RMU)の4種類がある。</p>
<p>クレジット （温室効果ガスの排出削減・吸収量）</p>	<p>温室効果ガスの排出を削減又は吸収するプロジェクトを通じて生成される排出削減・吸収量の総称。第三者機関によって認証されているクレジットとそうでないものがある。</p>
<p>グリーン経営認証</p>	<p>交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定のレベル以上の取組を行っている事業者に対して審査の上、認証・登録を行うものをいう。</p>
<p>KES（環境マネジメントシステム・スタンダード）</p>	<p>特定非営利活動法人 KES 環境機構が制定・認証を行う環境マネジメントシステムのことをいう。 中小企業のためにより分かりやすく取り組みやすい規格として制定されたシステムである。</p>
<p>自己活動オフセット</p>	<p>市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等が、他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトからのクレジットを購入することで、自らの活動に伴って排出される温室効果ガス排出量をオフセットするもの（費用は基本的に市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等が自己負担）。例えば、家庭の電気・ガスの使用、企業の本社ビルの電気使用等に伴う温室効果ガス排出量のオフセット等をいう。</p>
<p>自治体が制定する地球温暖化対策に関する条例</p>	<p>自治体が事業者に対して温暖化対策の推進のため計画の策定、実施状況の報告を求める制度のことをいう。自治体により具体的な名称や制度の内容は異なっている。</p>

用 語	解 説
償却	<p>京都クレジットを「償却する」とは、京都クレジットを京都議定書第一約束期間の約束達成に用いるために、日本の国別登録簿上の償却口座へ移転することをいう。京都クレジットを移転する口座は複数あり、日本を含む京都議定書附属書 I 国が京都議定書に基づく削減目標を達成するには、排出量に見合った京都クレジットが償却口座に移転されていなければならない。このため、目標達成は、実際の第一約束期間中（2008 年～2012 年）の排出量と償却口座内のクレジット量の比較により判断される。一方、京都クレジットを「取り消す」とは、京都クレジットを京都議定書第一約束期間の約束達成には用いないために、国別登録簿上では取消口座に移転することをいう。このため、京都議定書第一約束期間中に国内で排出される温室効果ガスをオフセットする際にクレジットを取り消した場合には、京都議定書の目標達成とは別に世界全体での温室効果ガスの削減に貢献したことになる。</p>
トップランナー基準	<p>エネルギー多消費機器のうちエネルギーの使用の合理化に関する法律にて指定するもの（特定機器という）の省エネルギー基準を、各々の機器において、基準設定時に商品化されている製品のうち最も省エネ性能が優れている機器の性能以上に設定するというもの。</p>
バウンダリ （カーボン・オフセットにより埋め合わせる対象となる活動の範囲）	<p>カーボン・オフセットを行うには、どの範囲の行為・活動からの排出量を埋め合わせるのかを決めて、更にその排出量を算定しなければならない。</p> <p>例えば、会議・イベントの排出量を算定する場合、主催者側の活動のみを算定の対象とするのか、参加者が目的地まで移動する際の排出量まで含めるのか等を事前に決めないと、当該会議・イベントからの排出量を埋め合わせるのにどれくらいの量のクレジットの購入等が必要かが決まらないことになる。</p>

用 語	解 説
無効化	オフセットで使用したクレジットが再販売・再使用されることを防ぐために、無効にすることをいう。例えば、京都メカニズムクレジットの場合、国別登録簿上の償却口座又は取消口座に移転すると再度口座から持ち出すことはできないため、無効化されることになる。
VER (Verified Emission Reduction)	京都議定書、EU 域内排出量取引制度等の法的拘束力をもった制度に基づいて発行されるクレジット以外の、温室効果ガスの削減・吸収プロジェクトによる削減・吸収量を表すクレジット。この VER について、いくつかの民間団体が独自の認証基準を設けている。
オフセット・クレジット (J-VER)	カーボン・オフセットに用いられることを主眼に、国内における温室効果ガス排出削減・吸収量をクレジットとして認証・発行する制度で、平成 20 年 11 月 14 日に開始。環境省が策定した認証基準に従い、オフセット・クレジット認証運営委員会により、オフセット・クレジット (J-VER) が認証・発行される。